

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹 弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵・Saay Palalikit)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイバイオテクノロジー産業のハブ創造のための提案が活況を呼ぶ～](#)

[～タイのインスタント麺 Mama を製造する Thai President Foods 社がガーナとブータンへの投資計画を延期しネパールへの投資を中止した～](#)

[～タイのビジネス環境に関する米国投資者の満足度が低下～](#)

[～タイヤマハが 2017 年までに 15 種のニューモデルを発売し市場シェアを 25%とする計画～](#)

[～タイの三菱電機がバンコクにイノベーションセンターをオープンした～](#)

[～タイで 5 店舗目となる幸楽苑のレストランがオープンした～](#)

[～タイの医療器具に日本の投資家が注目している～](#)

[～タイの副首相が商務省に対し国内経済、穀物価格、輸出及び地元ビジネスの強化に関する政策の実行を指示～](#)

～タイ内閣が新投資促進法を承認～

～タイ知的財産局長がタイの民族衣装は知的財産としての保護対象とはならないが外国向けに PR することが重要であると話した～

～タイ向けに日本が食品及び農作物の輸出増を狙っている～

～タイの開発調査研究所が提案するユニバーサル医療計画の自己負担金システムについて健康問題の専門家らが警鐘を鳴らす～

～タイの外国企業事業認可数は今年 1 月から 9 月までで 309 社と前年比 4%減であった～

～タイで音の商標保護を含む商標法改正法案がまもなく内閣に提出される～

～タイ商務省他が東北部でタイブランドの商品見本市を行う予定である～

～タイでシーゲイト社とキングモンクット工科大学が全自動搬送車の設計を共同で行う～

～インドネシアの高速鉄道建設で中国と日本が争う～

～中国で若き起業家による中小企業向けオンライン金融業が成長している～

～アセアンの中小企業にとってイノベーションは非常に重要である～

～アジアにイギリスの技術移転企業が目を向ける～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを9月25日付けで更新しました。

(10月の祝祭日のお知らせ)

10月23日は祝祭日です。

(11月13－17日に開催されるアジア弁理士会沖縄総会について)

生憎、参加申し込みをしたにも拘わらず、事務局から参加者多数につき、弊所からの参加登録ができず、今回は参加を見送ることとなりました。クライアントから多数の問い合わせを受けておりますが、残念ながら、沖縄での会合は不可能となります。もし打ち合わせをご希望の場合、東京事務所にお問い合わせ戴き、面談スケジュールを組みたいと思っております。 よろしくご理解のほどをお願い致します。

(第9回日タイビジネス商談会が12月9日開催について)

日本政策金融公庫(JFC)、バンコク日本人商工会議所(JCC)、BOI産業連携促進ユニット(BUILD)その他で、在タイ企業の取引先開拓を支援するため、商談会が開催されます。

詳しくは、<http://www.jcc.or.th/> まで。

(再信・特許・小特許・意匠の書類提出期限について運用変更のお知らせ)

2015 年 7 月 21 日付けで、タイ政府への書類提出期限(特許・小特許・意匠)の変更が行われました。

詳しくは[弊所ホームページ](#)をご覧ください。

(再信:東京表参道事務所 S&IJAPANの移転のお知らせ)

8月17日に下記の住所に移転しました。

住所 : 〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階
電話番号 : 03-3402-0013 (変更はありません)
FAX 番号 : 03-3402-0014 (変更はありません)
E-mail : siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (変更はありません)

～編集者より～

爆弾テロ事件の全貌が明らかになりつつある。ウイグル人の強制送還に反発した犯行組織であることが判ってきたが、ここに来て国内の親タクシン派との関連を警察庁長官がほのめかし、タイのマスコミが長官発言の政治意図を巡って騒ぎだす事態となっている。国内政治の抗争が関係するとなると、今後の事態は非常に複雑になってくる。実に先が読めない政治の国である。

昨日、タイ東北部のラオス国境の近くの都市ウボンラチャタニ

<http://www.thailandtravel.or.jp/area/ubonratchathani.html> を所内で訪問した。前回に訪問したが、2010 年だが、この5年間の変化というのは、驚くべきものだった。以前は、空港もひどいものだったし、街中は、実に穏やかなタイの田舎の景色そのものだった。しかしながら、今では空港は国際空港となり、シンガポール、ラオス、カンボジアなどとの路線ができていると伺った。さらに、バンコクからは丁度1時間、毎日15 便、往復約 2000 バーツ(7000 円)という便利さからか、日帰りでバンコクで仕事をして帰れる近さである。また、街中のレストランも垢抜けているものが幾つもあり、バンコクと全く変わらない食事風景が見られるのである。

整った大きな工業団地が近くにないためか、日本企業の進出はまだ見られないものの、生活環境の著しい向上とともに、このような都市がいずれ大きくなっていくものと確信した。実はこの都市には、国立ウボンラチャタニ大学 <http://www.ubu.ac.th/web/ubujapan#> がある。生徒数約8千人、医学部を含む10学部があり、大学都市の様相を呈している。研究拠点としてサイエンスパークが整備され、今ではTLO(Technology Licensing Office)やIDO(Innovation Design Office)、UBU-BI(Ubon Ratchathani Business Incubator)などの設置され、研究開発の成果を商業化サポートする機能を有している。このようなサイエンスパークはタイ国内に数か所設置され、その拠点大学との活動を密にしながら研究成果の商品化に取り組んでいる。最近では、海外からの来訪者が増えてきたと伺った。日本企業もオープンイノベーションとしてこのようなタイの地方大学を共同研究相手先として選択することも期待できそうだ。

さて、タイのマクロ経済数値は相変わらず、良くない。タイ中央銀行が今月発表した金融政策リポートで、今年の経済成長率を、3.0%から2.7%へと下方修正した。中国経済の減速により、輸出先として中国

が約 11% (米国 11%、日本 10%) を占めるため、影響を直接受けた形となっている。 来年の予測数値も同時に下方修正され、3.7%となっている。

知的財産の分野では、9月下旬にタイ商務省知的財産局長が交代した。元局長は昨年 10 月から任期 1 年という短期での交代となった。新局長は、Mrs.Nuntawan Sakuntanaga 氏で、商務省輸出振興局局長からの着任となった。 新聞紙上では、少しずつ商標法改正の件が掲載されてきている。 今年中には商標法改正が国会通過をするかもしれない。

～タイバイオテクノロジー産業のハブ創造のための提案が活況を呼ぶ～

タイ石油公社研究所(The Petroleum Institute of Thailand : PTIT)は、タイを 20 年以内に集積されたバイオテクノロジー産業のリーダーとするための 4 つの戦略を提案した。4 つの戦略は、原材料のアクセスに近接し、バイオ燃料、バイオケミカル及びバイオプラスチックの生産と一体化した、バイオテクノロジー産業を 1 個所に集めたハブを創造することを含んでいる。これは、継続的生産に便宜を図るためのインフラ及び公的サービスの建設を含むものである。これらすべての構成要素の集積は、生産性とエネルギー効率を向上させる。開発フェーズは 2 期に分かれている。2018 年から 2025 年までのフェーズ 1 では、原料としてサトウキビを用い、バイオ燃料、バイオケミカル及びバイオプラスチックを生産して概算年間 1 千 2 百億バーツの売上を見込んでいる。2026 年から 2035 年のフェーズ 2 では、キャッサバ及び他の使用可能なバイオ原料、年間 3,500 万トンを用いて、概算年間 5 千億バーツの売上創出を見込んでいる。現在、タイはブラジルに次いで第 2 位の、年間 5 千 6 百万トンの砂糖を輸出している。タイはまた、年間 2 千 5 百万トンのキャッサバ派生品及び同量の生のキャッサバを輸出しており、これは世界一の輸出量となっている。すでにいくらかのバイオ生産が存在することから、タイはこれらの努力をゼロから始める必要はなく、それゆえに、タイは、集積されたバイオテクノロジー産業の世界的リーダーとなる高いポテンシャルを有している。農産物の原材料としての使用は、国内に産業バリューチェーンを創造し、農産物に付加価値を与え、国への歳入を生み出し、地域社会に富を分配し、新たな雇用機会と安定した労働を作り出す。このバイオテクノロジー産業企業を創設するためには、将来の収益にかかわらず、フェーズ 1 に対して概算 1 千億バーツの投資が必要となる。しかしながら、タイには現在、バイオテクノロジー分野でリーダーとなり得る人材がおらず、巨額の資本が要求されるため投資にはリスクがあり、バイオテクノロジーを扱うためのライセンスが高額で限定的という問題があり、また、バイオ製品のための市場が重要であるが、製品の生産が高額であることから需要が未だ広がっていない。初期投資を支援する政策、必要なインフラ及び公的サービスを含む準備及び産業の強化による、政府及び民間の一致した努力が、タイにおいてバイオテクノロジー産業を発展させるためにきわめて重要である。

(2015 年 8 月 27 日、タイネーション)

～タイのインスタント麺 Mama を製造する Thai President Foods 社がガーナとブータンへの投資計画を延期しネパールへの投資を中止した～

インスタント麺 Mama を製造する Thai President Foods Plc (TF) は、ガーナとブータンへの投資計画を延期し、ネパールへの投資を中止した。同社 CEO の Pipat Phaniangvait 氏はガーナへの 3 億バーツをかけた工場建設計画について、Mama 製品は輸出開始後ガーナで人気を得ていたが経済と政治の問題により延期をしたと述べている。ブータンについては麺製造工場に向けた土地が見つからなかった。ネパールは先の地震の影響でネパール第 2 位のインスタント麺メーカーとのジョイントベンチャーが中止となったが、この企業への技術提供は続ける計画である。一方で TF 社は今年近隣諸国への小規模な事業拡大を行う予定で、カンボジアでは資本金を増額し、自社の麺工場を設置するために用地を借り上げる他、ミャンマーでは需要増加に応えるべく来年半ばまでに 2 番目の工場を建設する計画である。

(2015 年 8 月 27 日、バンコクポスト)

～タイのビジネス環境に関する米国投資者の満足度が低下～

米国商工会議所及び在 Asean 米国商工会議所は昨日 Asean Business Outlook Survey の調査結果を発表した。この中でタイのビジネス環境に関する 16 の指標のうち 14 の指標で米国からの投資者の満足度が下がったという結果が示された。この調査では 2006 年から 2015 年まで及び過去 5 年間のビジネス環境の 16 指標についての米国の投資者の満足度を追跡してきた。タイに対する満足度が下がっている一方で、マレーシア、ベトナム及びカンボジア等、タイの近隣諸国のうち数カ国に対する信頼は着実に増している。例えば政府が提供する新しいビジネスの誘因への満足度はマレーシアに対してはこの 5 年で 25% 増加したが、タイに対しては 5% 低下した。

(2015 年 8 月 27 日、タイネーション)

～タイヤマハが 2017 年までに 15 種のニューモデルを発売し市場シェアを 25% とする計画～

日本のヤマハ発動機株式会社のタイ現地法人であるタイヤマハモーター社 (Thai Yamaha Motor Co) は、製品のアップグレードと拡大に 2015 年から 2017 年まで 20 億バーツを投じる計画により不振の自動二輪車市場から脱する。チーフオペレーティングオフィサーの Praphan Phornthanavarsit 氏は「サムットプラカーン県のバンナートラート通りにある既存工場のアップグレードとゴルフカートの新規製造ラインの設置に年間 7 億バーツを上限として使用する計画である。ゴルフカートの製造ラインは 11 月にスタートする予定で国内販売と輸出に貢献すべく年間 2 万台を製造する。好ましくない経済状況はあらゆる事業分野に打撃を与えているが、タイヤマハはただじっとしているのではなく、オペレーションコストを削減する方法を見つけることだけに注力してきた。更にはタイにおける製造のアップグレードと拡大にも意欲をもっている。」タイヤマハの既存工場では年間 30 万台を製造している。来年同社では完成品及びノックダウンユニットの製造台数を 60 万台まで増やす計画である。タイヤマハは 2017 年までに 15 種のニューモデルを発売する予定で、このうち 9 種は今年発表される。Praphan 氏によれば、タイヤマハでは年間売り上げ台数が先の予測の 27 万台から 24 万台に落ち込むと予想している。昨年同社の自動二輪車の売上台数は 22 万 549 台で 2013 年から 40.8% 減少し、2 年連続してタイでの売上が減少した。ヤマハは過去 4 年毎年市場シェアを失ってきたが、2017 年までに 25% まで回復させる 3 カ年計画を立てている。ヤマハの自動二輪車の売上は 2006 年がピークで、47 万 9,000 台で市場シェア 26% であったが、その後 13% まで落ち込んだ。タイの自動二輪

車市場は昨年 15%下落し 170 万台となったが、国内販売数が 200 万台を切ったのは 3 年ぶりのことであった。タイの自動二輪車販売台数は 2011 年に初めて 200 万台を超え、201 万台となった。2012 年には 213 万台に伸び、2013 年には 200 万 4,000 台に落ちた。

(2015 年 8 月 27 日、バンコクポスト)

～タイの三菱電機がバンコクにイノベーションセンターをオープンした～

三菱エアコン及び家電をタイで生産している三菱電機カンヨンワタナ社 (Mitsubishi Electric Kang Yong Watana Co) は、バンコクのクルンテープクリッタ通りに 4 億バーツを投じてイノベーションセンターをオープンした。センターの敷地面積は 7,700 平方メートルで、現在冷暖房技術に関するスタッフの研修が行われている。同社チエマンの Praphad Phodhivorakhun 氏は、このセンターが同社の環境にやさしい技術の促進というコミットメントと学習する社会を実現するものであると話した。マネージングダイレクターの守山泰氏は、同社は東京を拠点とする三菱電機株式会社の主要子会社の一つであり、タイ及びアジア太平洋地域で、エアコン、特に家庭用・中型業務用のエアコンの高い売上を誇っていると話した。守山氏は、2021 年の創立 100 周年を前に、三菱電機は、最先端技術と環境保全技術を通じて事業成長を強化する努力を行う計画であるとし、三菱電機は低炭素かつ循環型の社会に貢献し、生物多様性を尊重して自然との調和を確かなものとする、環境保全の面で一流のグローバル企業になることを目指していると話した。

(2015 年 8 月 29 日、バンコクポスト)

～タイで 5 店舗目となる幸楽苑のレストランがオープンした～

株式会社幸楽苑ホールディングスは日本とタイの両国で日本食レストランの数を増加させる事業拡大 3 カ年計画を打ち出した。同社は日本で幸楽苑及びネオ幸楽苑のレストランを 524 店舗展開している。タイでは 5 店舗を展開し、このうちノンタブリー県のバーンヤイにあるセントラルプラザウェストゲートのネオ幸楽苑レストランは昨日オープンした。同社社長の新井田傳氏は 2017 年までに店舗数を倍増させ、日本で 1,000 店舗、タイで 30 店舗とすることを計画していると話す。同社は 61 年前に設立され、北は北海道から南は広島県まで拡大し、日本国外では 2012 年 7 月にタイのバンコクに最初の店舗をオープンした。タイのこの他の幸楽苑レストランはゲートウェイエカマイ、ファッションアイランド及びラーマ 9 世通りのショッピングランドにある。

(2015 年 8 月 29 日、タイネーション)

～タイの医療器具に日本の投資家が注目している～

タイ工業連盟 (Federation of Thai Industry : FTI) は、日本の投資家が、高齢化社会による需要の高まりを受けて、主に日本向け輸出のための医療機器、特に車椅子の生産を行うタイ企業との合併企業を求めている、と述べる。FTI の医療健康機器製造産業クラブ (medical and health device manufacturing industry club : Medic) の代表である Winit Ritshim 氏は、JETRO を介して、タイで製品を生産しそのほとんどを日本へ輸出する合併企業についての話を開始しており、まもなくこの合併企業について明らかな見通しを得ることを期待している、と述べた。Medic によれば、世界の医療機器部門の年間価額は 3 兆 8

千億パーツに相当し、日本、中国、アメリカが主な輸出国である。タイは医療機器の輸出により昨年 9 百億パーツを得ており、これはアセアンではマレーシアの 1 千億パーツに次いで 2 位である。FIT は政府に対し、標準を策定し国際社会で広くタイ製品が受け入れられるようにするための、研究所及び試験センターの設置による、医療機器産業への支援のための貸付を要求している。Winit 氏は、すべてのタイの生産者が試験のためにシンガポールへ製品を送っており、これがコスト要因である、と述べ、FIT はセンターの建設費を約 1 億パーツと見積もっている。

(2015 年 9 月 2 日、バンコクポスト)

～タイの副首相が商務省に対し国内経済、穀物価格、輸出及び地元ビジネスの強化に関する政策の実行を指示～

ソムキット ジャトゥシーピタック副首相は商務省、タイ投資委員会、タイ商工会議所及びタイ工業連盟と協議を行った後、商務省に対し以下の 4 政策を実行するよう指示した。第 1 は生活費の上昇に対処し物価が消費者と製造者双方にフェアなものとなるよう民間企業と緊密に連携することで、価格を監視するチームの派遣と不正取引者を罰するための法律の適用を商務省に求めた。第 2 は、穀物価格管理、物価安定及び農家の公正な利潤確保の管理効率化を図ること、第 3 は可能性をもった外国市場への進出のため民間企業と緊密に連携することで、第 4 は事業登記の手続きを緩和し事業運営をサポートすることであった。

(2015 年 9 月 3 日、タイネーション)

～タイ内閣が新投資促進法を承認～

タイ内閣は昨日投資委員会により提案されていた新投資促進法を承認した。旧法は 1977 年に施行されたもので、投資委員会は時代遅れで投資誘致に効果がなく、十分な誘因となっていないと考え、新法を提案していた。新法で注目すべき点は研究開発目的で輸入される機械及び原材料の免税と、研究開発やイノベーションに注力している企業など、特定の企業への法人所得税の最長 13 年間の免税である。これらの免税措置は投資委員会の優遇措置委員会 (incentive committee) が最初に審査を行う。その他の税制措置は、投資コストへの控除、配当金の支払い延期が含まれる。この他新法は部外者が投資委員会による輸入機械や輸入原材料の調査をサポートすることを認めている。

(2015 年 9 月 16 日、タイネーション)

～タイ知的財産局長がタイの民族衣装は知的財産としての保護対象とはならないが外国向けに PR することが重要であると話した～

マリー チョークラムルート知的財産局長は、タイの民族衣装が外国人によりコピーされオンラインで販売されていた場合に知的財産権の侵害となるか否かについて以下の通り話した。通常被服及び服飾品のデザインは著作権又は意匠権で保護される。著作権の保護期間は著作者の死後 50 年で、意匠権の保護期間は出願後 10 年である。著作権及び意匠権のいずれも保護期間が定められていることから、様々な時代のタイの衣装を現代風にアレンジしたものは知的財産としては保護されない。これは日本の着物や

ベトナムのアオザイも同じである。解決法としてマリー局長は、タイがスタンダードなタイ民族衣装をプロモートすること、タイの国民が適切な機会にタイの民族衣装を身に付け、PR に貢献してタイの民族衣装本来の美しさを外国にアピールすることを提案している。

(2015 年 9 月 17 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ向けに日本が食品及び農作物の輸出増を狙っている～

日本は 2020 年までに食品及び農作物の輸出高を 1 兆円とする目標を達成するため、タイを含む多くの市場に進出する戦略を打ち出した。昨年の日本の食品及び農作物の輸出額は 6,107 億円で、タイ向けの食品輸出額は前年より 1.1%増の 2,480 億円(訳注:原文まま。日本の農林水産省のウェブサイトによると 2014 年の農林水産物・食品のタイ向け輸出額は 348 億円。)とタイは日本の輸出相手国中第 6 位となっている。今年上半期は更にこの数字が前年比 4.9%増と大幅に上昇している。日本の食品会社のほとんどは中小企業である。先週ジェトロ・バンコク事務所はビジネスマッチングのイベントを開始し、日本の食品会社 40 社と最新の貿易、小売及び卸売、ホテル並びにレストラン等のタイの企業 200 社以上が集まった。8 月に行われたジェトロの調査では、タイの日本食レストランは前年比 11.5%増の 2,364 店舗であった。ジェトロ・バンコク輸出促進部のタキヤマ サチオ部長はタイの日本食レストランの数が年 10%増加すると予想し、近い将来日本の食品、米、原材料及びアルコール飲料のタイへの輸出が増加する大きなチャンスがあると話す。タイへの輸出に高い可能性を持つ日本の商品は、高級肉、アルコール飲料、魚及び青果である。大分県では、日本の貿易会社を通じて昨年高級肉のタイ向けの輸出を開始し、輸出総量は 2 トンとなった。(訳注:鹿児島県の)東町漁協は毎年 50 トンのブリをタイに輸出している。日本からタイに牛肉と魚の輸出を行っている JTF Trading 社はタイにおける日本食の需要はここ数年で急速に伸びたと話す。タイの野菜の日本向け輸出と日本食のタイ市場への輸入を行っている Bangkok Food System のカトウ タカシ氏はタイの日本食の輸入増はタイ人の需要が増えたことだけでなく日本人の居住者が増えたことにも起因すると話している。Okayama Fruits Company は、タイにマスカット、桃及びイチゴを輸出したいと考えており、これら商品を販売する卸売店又は最新の小売店を探している。焼酎を製造販売しているシヨシダ酒造(訳注:原文まま。「西吉田酒造」の誤り。)では 2 年前からタイで商品を販売しており、これまでバンコクの日本食レストラン向けに輸出してきたが、今後は販売者となる最新の取引先を探している。

(2015 年 9 月 21 日、タイネーション)

～タイの開発調査研究所が提案するユニバーサル医療計画の自己負担金システムについて健康問題の専門家らが警鐘を鳴らす～

ユニバーサル医療計画の自己負担金システムについて、タイ開発調査研究所(Thailand Development Research Institute、TDRI)では、3 種の負担方法を提案している。1 つ目は特定の薬剤費の一部又は全額負担で、この負担方法は英国が採用している。2 つ目は毎月医療保険料を支払う代わりに無料で医療機関を受診できるとするもので、この制度はフランスとオーストラリアが採用している。3 つ目は医療機関を受診する際に定額料金を支払うというもので、この制度はドイツや日本が採用している。これについて、

元保健相の Mongkol Na Songkhla や健康問題の活動家らは貧困層の負担増と医療制度における不均衡に関して警鐘を鳴らしている。しかし TDRI の社会保障専門家である Worawan Chandoevwit 氏は、自己負担制度は外来患者よりも補助金を多く必要とする入院患者への予算を増やすことになり、結果医療制度の質を改善することになると話している。タイ国民医療保障局 (National Health Security Office、NHSO) の局長代理である Prateep Dhanakijcharoen 氏は自己負担は不可避であるとの見解を示している。

(2015 年 9 月 21 日、タイネーション)

～タイの外国企業事業認可数は今年 1 月から 9 月までで 309 社と前年比 4%減であった～

タイ商務省事業開発局は今年 1 月から 9 月までの間に外国人事業法の下 309 社の外国企業の事業、計 118 億 2,000 万バーツ相当を認可した。認可数は昨年と同じ時期に比べ 4%低く、昨年多くの事業がクレジットカード等の金融関連事業であったことから初期設備投資額は 462 億 5,000 万バーツ減った。9 月単独で見ると、外国人事業法の下認可されたのは 38 社で、昨年 9 月と比較すると 31%増え、初期設備投資額は 14 億 9,000 万バーツであった。新しく認可を受けた会社の多くは、外国企業の子会社若しくは代理店又は卸小売業者で、投資元には日本、中国本土、韓国、シンガポール、マレーシア、スイス、スペイン、ニュージーランド、米国及び香港が含まれていた。

(2015 年 9 月 22 日、タイネーション)

～タイで音の商標保護を含む商標法改正法案がまもなく内閣に提出される～

商標法改正の新法案が内閣の承認を求めてまもなく提出される。新法では保護対象となる商標が音の商標にも拡大される予定である。しかしながら、香りの商標については、証明が困難であるとの理由で反対したグループが複数あり、先の提案では保護対象商標に含まれていたが、この度の提案には含まれていない。知的財産局のナンタワン サグンタナーク局長代理は、新改正法案は法制委員会により既に精査が行われ、今後内閣へ提出、その後最終承認に向け国会に提出されると話した。主な改正点は音の商標が保護対象に含まれる点で、登録に係る手続きも緩和され、公告期間は現在の 90 日から 60 日に短縮される。更に、消費者に誤認させる目的でシャンプー、コンディショナー及びソースのボトル等商標を付したパッケージに詰められた偽造品に対する罰則規定が追加される。今回の改正はマドプロの加盟要件を満たそうとするタイの計画に商標法を適合させることも目的としている。音の商標は、独特かつ識別的で、商品の特徴又は品質に直接的に言及するものではなく、人間が創り出したものでなければならない。例えばウォールアイスクリームカーのサウンドやセブンイレブンの自動ドアの開閉音などが挙げられる。世界で初めに音の商標を保護対象としたのは米国であった。

(2015 年 9 月 22 日、バンコクポスト・タイネーション)

～タイ商務省他が東北部でタイブランドの商品見本市を行う予定である～

タイの商務省、シリキット王妃養蚕局 (Queen Sirikit Department of Sericulture)、技能開発局、ウドンタニー県、タイ商工会議所、タイ工業連盟、タイライフスタイル商品連盟 (Thai Lifestyle Products

Federation)、フランチャイズ及びライセンス協会(Franchise and License Association Thailand)、タイ服飾協会(Thai Garment Manufacturers Association)及びタイ革製品協会(Thai Leather Goods Association)の共催で、2015年9月30日から10月4日までタイ東北部のウドンタニー県でタイのブランド250種が出展する商品見本市“Top Thai Brands”を開催する。この商品見本市は2回目の開催となるが、東北部で開催されるのは初めてである。主催者では中国、ラオス、ミャンマー、カンボジア及びベトナムの輸入業者を含む来場者5万人、収益金1億バーツを見込んでいる。知的財産局のナンタワンスガンタナーク局長代理はこの商品見本市の目的について、商品展示を行うタイの中小企業が、大手輸出業者から経験を学び、自身のビジネスを質ある確固としたものとする、また、ビジネスマッチングを行うことであると話している。商品見本市には飲食業、ファッション・ライフスタイル、健康・美容、手工芸、農作物加工、自動車・機械及びサービス業などの産業分野からの出展がある。

(2015年9月23日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイでシーゲイト社とキングモンクット工科大学が全自動搬送車の設計を共同で行う～

シーゲイトテクノロジー(タイランド)(Seagate Technology (Thailand))とキングモンクット工科大学ラートクランバン校(King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang : KMITL)の工学部の一部門である、データストレージイノベーションカレッジ(College of Data Storage Innovation : DSTAR)は、汚染レベルが制御されたクリーンルーム内で運転者なしにハードディスクドライブの部品を輸送する全自動搬送車の開発を共同で行っている。シーゲイトテクノロジー(タイランド)はKMITLの講師とDSTARの学生に、専用設計された全自動搬送車ロボットの創出のための研究開発予算を提供する。これらのロボットが使用されるシステムは、早く正確な位置測定のためのRFID、レーザーレンジファインダー、超音波機器、ジャイロコンパスのような、トラッキングツールの組み合わせである。初期フェーズでは、全自動搬送車ロボットの試作品はステンレス製で、1立方フィート(28リットル)の空気中に0.5ミクロン以上の微粒子が100個以下である、クラス100のクリーンルームの要求に適合するものである。KMITLの工学部講師であり、全自動搬送車ロボット開発プロジェクトのリーダーである Somyot Kaitwanidvilai氏は、全自動搬送車ロボットの試作品が私たちのゴールに則って動いているように、10月には社会の全システムの試験が行えることを望んでいる、と述べた。シーゲイトテクノロジー(タイランド)のTeparuk ファシリティーの副代表である Sirirat Euaypadung氏は、タイをリードする教育機関が国の教育及び技術の発展を継続して行えるように、シーゲイトは常に研究プロジェクトに予算を提供してきた、と述べた。

(2015年9月24日、タイネーション)

～インドネシアの高速鉄道建設で中国と日本が争う～

インドネシア初の高速鉄道建設という一大プロジェクトをめぐる競争は、インフラへの投資の主要な供給源として、東南アジアにおいて長い間優勢であった日本に対する中国の挑戦として燃え上がった、最新のものである。インドネシアにおいて、自動車および鉱業分野に巨大な利害関係を有し、投資額で三本の指に入る日本は、今年初めに中国がカウンターオファーとともに強引に割り込んでくるまで、高速鉄道の建設を予定されていたとみなされていた。ジョコ・ウィドド大統領は、4月に中国および日本を訪問し、インドネシ

アの老朽化したインフラの修繕に対する何十億ドルもの切望される投資を獲得しようと試みることで、アジアの二強国の競争心を焚きつけた。北京でも東京でも、ジョコ・ウィド大統領は弾丸列車に乗り込み、不規則に拡大する首都ジャカルタと、約 160km 離れ、大学および IT 企業で有名な、山で囲まれた都市であるバンドンを結ぶ路線であるという、インドネシアにおける高速鉄道についての彼のビジョンを明らかにした。それが両国の注目を引きつける軽業であったにしても、それは確かに有効であり、東京および北京からの外交官および外交使節団の着実な流れは、4 月からジョコ・ウィド大統領が決定するまで続き、ジャカルタは脚光を浴びることを楽しんだ。中国はインドネシア政府による一切の資金に対する保証を求めず、今年中に着工し、2019 年より遅れることなく完成し運転を行うと約束した。日本の提案はライバルのそれより少し高く、2021 年に列車がレール上にあることを約束するのみであった。日本にプラスの点としては、中国が提案した 2.0%より 0.1%だけ低い金利を提案したというものである。一方で、日本は、何十年もの間、レール上でのただの一つの事故もなくビュンビュンと走る列車で都市間を高速で結ぶ高速鉄道ネットワークとして非常に印象的な、伝説的な新幹線で有名である。この議論に対する中国の対案は、中国が弾丸列車建設以来、12 年間で約 17,000km、世界全体の 55%を建設したというものであるが、少なくとも 40 名が死亡し、200 人以上が負傷した 2011 年の衝突事故は、線路建設を急ぐあまりに安全を軽視する傾向があると評されるものである。政府高官は、この問題がセンシティブであると表現し、中国および日本双方がインドネシアにとって重要であることを認め、他の意見もまた、大統領にこの問題を慎重に扱うよう求めるものである。

(2015 年 8 月 27 日、バンコクポスト)

～中国で若き起業家による中小企業向けオンライン金融業が成長している～

昨年アメリカから中国に戻った、30 歳の Zhao Runlong 氏が CEO を務める Wanglibao は、2014 年 9 月にアメリカを本拠とするベンチャーキャピタル企業である IDG Capital Partners から 1 千万ドルの出資を受けて設立された。Zhao 氏は Wangli Finance Group を、投資銀行、私募債、プライベートバンキング、資産運用の業務を行う、統合金融機関として設立した。Wanglibao.com は Zhao 氏の会社のオンライン金融プラットフォームであり、中小企業向け金融に特化しているが、従来の伝統的かつ支配的な P2P 金融とは異なるものである。Zhao 氏は、私たちは個々の投資商品がある種の産業セグメントにおけるトップ企業により構成し、その分野の中小企業にローンとして提供している、と述べた。垂直産業セグメントの活用は、Zhao 氏の会社が中国のオンライン貸付市場に持ち込んだイノベーションである。垂直市場は、ある特定の産業のニーズに合うように、しっかりと焦点を合わせたものである。ほとんどの P2P 貸付プラットフォームが採用しているモデルは、プライベートクレジットプロダクトを個々の投資家に提供するか、第三者のプラットフォームのように、マイクロファイナンス会社や保証会社のために個人向け金融商品を販売するか、のどちらかである。Zhao 氏によれば、98%のオンライン貸付プラットフォームがこれら2つのモデルを採用しているとのことである。今年上半年期における、通常営業している中国全土の P2P 貸付プラットフォームの取引高は、3,006 億 2 千萬元 (473 億ドル)に達し、インターネット金融サービスウェブポータル Wangdaizhijia.com によれば、2014 年から 2,528 億元の貸付を増やしている。6 月末までに、通常営業している中国全土の P2P 貸付プラットフォームの数は 2,028 に達し、2014 年末から 28.76%増加している。約 900 超のプラット

フォームが今年上半期に市場に参加した。しかしながら、7 月末の時点での中国の P2P 貸付プラットフォームの数は合計 3,031 であり、問題のあるプラットフォームの数は累積 895 に達している。7 月に金融当局がインターネットファイナンス産業向けのガイドラインを公表し、オンライン貸付及び P2P プラットフォームは中国銀行規制委員会 (China Banking Regulatory Commission: CBRC) により監督されることになる。これは産業アナリストから好意的に考えられており、Zhao 氏もガイドラインを歓迎している。7 月に、Zhao 氏はシンガポールでの Future China Global Forum にインターネット金融産業を代表して出席し、シンガポールのリー・シェンロン首相と会談した。Zhao 氏が現在中国本土に集中しているとはいえ、東南アジア及びアメリカを含む、将来の海外市場への拡大の可能性については、何も規定していない。これまで、40 万人を超える個人が Wanglibao に登録しており、1,000 を超える中小企業にローンを提供した。7 月末時点で、合計投資額は 20 億元に達している。

(2015 年 8 月 28 日-9 月 3 日、チャイナデیلیー)

～アセアンの中小企業にとってイノベーションは非常に重要である～

東南アジアの Small Business による技術選定とイノベーションは、今年末にアセアン共通市場が発足することから、彼らの未来を形作るものとなるであろう。2015 年 5 月にクアラルンプールで開催されたアセアン中小企業会議 2015 (ASEAN SME Conference 2015) において、中央銀行である、マレーシア国立銀行 (Bank Negara Malaysia : BNM) の Zeti Akhtar Aziz 総裁は、現在のデジタルエイジは、競争でリードするためのイノベティブな新技術を求める Small Business にとってよい前兆であり、技術向上に取り組む中小企業にとって最高である、と述べた。会議は、アセアン加盟国 10 カ国が今年末に発足させる予定である、アセアン経済共同体 (ASEAN Economic Community : AEC) における中小企業の重要な役割を強調したものである。しかしながら、ジャカルタに本拠を置く東アジア・アセアン経済センター (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia : ERIA) によるレポート "ASEAN SME Policy Index 2014 : Towards Competitive And Innovative ASEAN SMEs" によれば、アセアンの低開発国と、より発展した加盟国との間には、イノベーションと技術を振興する政策の面で巨大な隔たりがある。例えば、シンガポールは、経済における競争力を持続するにはイノベーションが非常に重要であることを強く認識している。この都市国家のイノベーション政策は、「研究、イノベーション及び企業 2015 (Research, Innovation and Enterprise 2015)」として計画され、研究開発のための主要な手段を、研究集中型であるとともにイノベティブである、起業家及びナレッジベースの経済の中長期的なビジョンに合うように策定している。けれどもラオスでは、開発及び技術移転の振興は、国の企業政策に含まれており、首尾一貫したアプローチや実施行動の指示については、はっきり存在するのかわからない。同様に、非効率な政府の支援、低い教育レベル、研究開発への投資に対するインセンティブ及び資本の欠如により、ミャンマーにおいては中小企業によるイノベーション及び技術の採用は全体に欠けている。近隣のカンボジアもイノベーション及び技術移転について同様に低い点を得ている。シンガポール事業連盟 (Singapore Business Federation) の CEO である Ho Meng Kit 氏は、多くのアセアン諸国での e-コマースの到来とともに、中小企業は、域内中の増加する中所得者層へ接触するためにインターネットを効果的に用いなければならない、と述べた。ERIA の Venkatachalam Anbumozhi シニアエコノミストは、AEC において、ビジネスを行うためのコストは高くなり、

中小企業が競争できるようになるためには、エネルギー効率、公害防止、他の環境技術及び実務に投資する必要がある、と述べた。ERIA による上記レポートは、他の脅威は、知的財産権の貧弱な保護と粗末な振興、電気通信におけるブロードバンドインフラの欠如、開発途上の工業団地及び競争クラスタ、技術開発及び研究開発活動に対する不十分な金融インセンティブである、と述べる。ムーディーズ・アナリティックス(Moody's Analytics)でシドニーを拠点とするエコノミストの Katrina Ell 氏は、中国は世界最大の製造業のハブであり、ASEAN ももちろん中国から学んで、その熟練した知識ベースを用いるまででした方がよい、と述べる。コンサルティング会社である Dezan Shira & Associates の代表である Chris Devonshire-Ellis 氏は、競争できるよう踏みとどまるために新たな技術及び工程を探すことは、中小企業次第であると述べ、例えば中国やインドは多くの新技術を開発している、と述べた。正直なところ、中小企業が新技術を得ることは簡単ではない。南オーストラリア大学ビジネススクールの Ying Zhu 教授は、それゆえに、すでに地位の確立したプレイヤーから技術を持ってくるためには、新たな政策とイニシアティブが必要である、と述べる。

(2015 年 8 月 28 日-9 月 3 日、チャイナデیلیー)

～アジアにイギリスの技術移転企業が目を向ける～

インペリアル・カレッジ・ロンドン(Imperial College London)の科学者のイノベーションと特許を利用し、技術ライセンスや起業を行う、技術移転及びベンチャーキャピタル企業である、イギリスのインペリアルイノベーション(Imperial Innovations)の新製品は、InfiniCharge と呼ばれ、圧電素子物質の特性を用いてその周辺の運動エネルギーを集め、小型電子機器の電源にするものである。その基本的なメカニズムは、自動巻き時計のそれに似ているが、より安く、シンプルで環境に優しく、より効率的にエネルギーを変換するものである。インペリアルイノベーションは特許を有しており、まさに InfiniCharge を実社会でのテストに投入しようとしている。InfiniCharge は、例えば小電力を多く必要とする、時計やアクティビティモニターへの適用が期待されている。2006 年から今年初めまでに、インペリアルイノベーションは 550 件の特許出願を行い、1 億 9,830 万ポンド(3 億 1,170 万ドル)のポートフォリオに投資を行った。今年 1 月 31 日の時点で、インペリアルイノベーションは 176 件のライセンスを管理し、2 億 6,200 万ポンドの価値のポートフォリオに投資している。インペリアルイノベーションは現在、25,000 を超える取引可能な知的財産を有する世界最大のオンラインプラットフォームであるアジア知的財産取引所(Asia IP Exchange : AsiaIPEX)の支援とともに、アジアに目を向けている。毎年、インペリアルイノベーションは 6～8 社に投資し、インペリアル・カレッジ・ロンドンの教職員及び学生により開発された技術に基づく 4～6 の会社を設立している。

(2015 年 8 月 28 日-9 月 3 日、チャイナデیلیー)